

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-053450

(43)Date of publication of application : 26.02.1999

G06F 19/00
G06F 17/60

(71)Applicant : SUMITOMO GINKOU:KK

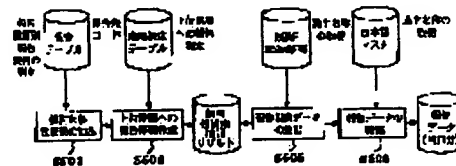
(72)Inventor : KAWAJIRI YUTAKA

(54) CUSTODY SUPPORTING SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a supporting system by a computer for keeping securities (stocks and bonds, etc.), owned by a company in a bank or the like and managing the keeping securities instead of the company.

SOLUTION: The investor of a report object is extracted (S602) by using the table of the kind of a report and the necessity of the report. Then, by using a hierarchy constitution table, report information to a higher hierarchy is prepared (S604). Thus, the result of report investor information is obtained. Report object data are extracted (S606) from the file by the kind of the report to be prepared and used, report data are edited (S608) like changing code data to Japanese by a Japanese master and the report data are prepared.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 21.04.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 15.10.2002

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-53450

(43) 公開日 平成11年(1999) 2月26日

(51) Int.Cl.⁶
G 0 6 F 19/00
17/60

識別記号

F I
G 0 6 F 15/30
15/21
15/30
Z
Q
H

審査請求 未請求 請求項の数10 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平9-205045

(22) 出願日 平成9年(1997) 7月30日

(71) 出願人 592038649

株式会社住友銀行

大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号

(72) 発明者 川尻 豊

東京都新宿区原町2丁目71番地 住友銀行

原町家族寮112号

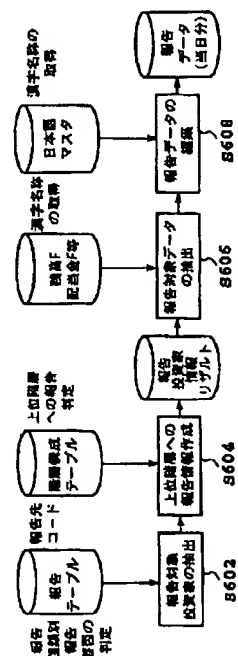
(74) 代理人 弁理士 谷 義一 (外3名)

(54) 【発明の名称】 カストディ支援システム

(57) 【要約】

【課題】 会社が保有している有価証券(株、債券等)を銀行等で預かり、会社に代わって預かった有価証券を管理するためのコンピュータによる支援システムを提供することである。

【解決手段】 報告対象の投資家の抽出(S602)を、報告の種類と報告要否のテーブルを用いて行う。つぎに、階層構成テーブルを用いて、上位階層への報告情報を作成する(S604)。これで、報告投資家情報の結果(リザルト)が得られる。そして、作成使用とする報告の種類により、そのファイルから報告対象データの抽出(S606)を行い、日本語マスクより、コード・データを対応する日本語に直す等報告データの編集(S608)を行い、報告データを作成する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 顧客から預かった証券を保管・管理をする
カストディ支援システムにおいて、

各顧客別に、

階層を指定するデータと、

階層に基づいて送付先を指定するデータと

を有し、

前記データを用いて、管理データの送付先を決定すること
を特徴とするカストディ支援システム。

【請求項2】 請求項1記載のカストディ支援システム 10
において、

下位の階層であると指定された場合、対応する上位の階
層の顧客データを有することを特徴とするカストディ支
援システム。

【請求項3】 請求項1または2記載のカストディ支援
システムにおいて、送付する前記管理データの種別を顧
客ごとに指定するデータを有していることを特徴とする
カストディ支援システム。

【請求項4】 請求項1ないし3いずれか記載のカスト
ディ支援システムにおいて、 20

前記管理データには、預かった証券の集計データが含ま
れており、

顧客別に、前記預かった証券の集計データを階層別に行
うことを指定するデータを有することを特徴とするカス
トディ支援システム。

【請求項5】 請求項1ないし4いずれか記載のカスト
ディ支援システムにおいて、

前記管理データには預かった証券の評価額も含まれてお
り、

前記顧客から預かった証券の評価額を時価データで更新 30
することを特徴とするカストディ支援システム。

【請求項6】 請求項5記載のカストディ支援システム
において、前記時価データは外部のデータベースから得
ることを特徴とするカストディ支援システム。

【請求項7】 請求項1ないし6いずれか記載のカスト
ディ支援システムにおいて、前記管理データは、記録媒
体を用いて送付することを特徴とするカストディ支援シ
ステム。

【請求項8】 請求項1ないし7いずれか記載のカスト
ディ支援システムにおいて、前記管理データは、通信を 40
用いて送付することを特徴とするカストディ支援システ
ム。

【請求項9】 請求項8記載のカストディ支援システム
において、証券の売買データを顧客側から送信できるこ
とを特徴とするカストディ支援システム。

【請求項10】 請求項1ないし9いずれか記載のカス
トディ支援システムをコンピュータ・システムに実現さ
せるプログラムを格納した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、銀行等で会社（法
人）等の有価証券等を預かって管理するための支援シス
テムを提供することである。

【0002】

【発明の背景】多くの会社において、保有有価証券を社
内で、あるいは一部は社内で一部は証券会社等で保有し
ているというような証券管理をしている。取引関係の強
化や、子会社・孫会社設立と関連して等、証券保有目的
は様々であるが、保有証券が各社共に決して小さい金額
でなく、決算においても重要な要素を構成している。日
々、月次、決算時それぞれで証券管理が必要であり、時
価評価等の管理業務の負担は大きくなっている。

【0003】この管理も事業部別、企業全体、企業グル
ープの連結決算等のため、複雑な業務となっている。そ
して、各証券の時価評価や配当の管理もその事務負担は
大きな問題である。また、企業内で高価な有価証券の現
物を管理することも、火事や地震等の災害や盗難等の安
全面で問題がある。

【0004】このため、銀行等で企業や企業グループの
保有する有価証券を預かるとともに、その管理も行う業
務を行うニーズがある。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、会社
が保有している有価証券（株、債券等）を銀行等で預か
り、会社に代わって預かった有価証券を管理するための
コンピュータによるカストディ支援システムを提供する
ことである。

【0006】また、事業部別、会社全体、連結決算のた
めの企業グループ等多階層で管理することも本発明のカ
ストディ支援システムの目的である。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため
に、本発明は、顧客から預かった証券の保管・管理をす
るカストディ支援システムにおいて、各顧客別に、階層
を指定するデータと、階層に基づいて送付先を指定する
データとを有し、これらのデータを用いて、管理データ
の送付先を決定することを特徴とする。

【0008】この階層を管理するため、下位の階層であ
ると指定された場合、対応する上位の階層の顧客データ
を有している。

【0009】また、送付する前記管理データの種別を顧
客ごとに指定するデータも有している。

【0010】管理データには、預かった証券の集計デー
タが含まれており、顧客別に、前記預かった証券の集計
データを階層別に行うことを指定するデータを有するこ
とができる。

【0011】管理データには預かった証券の評価額も含
まれており、顧客から預かった証券の評価額を時価デー
タで更新することも本発明の特徴である。この時価デー
タは外部のデータベースから得ている。 50

【0012】前記管理データは、記録媒体を用いて送付したり、通信を用いて送付したりすることもできる。

【0013】その上、カストディ支援システムをコンピュータ・システムに実現させるプログラムを格納した記録媒体も本発明である。

【0014】上記発明では、預かり証券を管理するのに、関連する顧客を階層管理することができる。

【0015】また、管理データを顧客に送付するとき、顧客ごとに送付する管理データの種類の指定することができる。

【0016】預かり証券のデータの集計やその報告も、階層に従って集計・報告を行うことができる。

【0017】送付する管理データには、預かり証券の時価データが含まれており、顧客は常に、預けた証券の最新の時価評価額を知ることができる。

【0018】送付データは、印刷データ以外に、通信やフロッピー・ディスク等の電子データとしても送付することができる。

【0019】また、証券の売買依頼も顧客側から通信により行うことができる。

【0020】このように、本支援システムを用いることにより、顧客は証券を預けることにより、預けた証券に対して、火事や地震等の災害から安全であるとともに、いろいろな管理サービスを受けることができる。

【0021】

【発明の実施の形態】本発明の実施形態を、図面を参照して詳細に説明する。

【0022】図1は、カストディ支援システムを実施するためのシステム構成図である。図1において、カストディ支援システム110は、外部データベース130に接続されている。この外部データベースは、有価証券の時価データを有しており、1日の決まった時間にカストディ支援システム110に対して、有価証券の時価データを送ってくる。この時価データは、カストディ支援システム110のデータベース内に取り込まれて利用される。

【0023】また、カストディ支援システムは、有価証券の保管を依頼した顧客の内、希望した顧客に対しては、その顧客のシステム140に接続されている場合もある。カストディ支援システム110と顧客システム140との接続は、色々な形態が可能である。例えば、swiftのような銀行間のネットワークやパソコン通信を介して接続することもできる。また、カストディ支援システム110と顧客システムとの間を専用回線を介して接続することもできる。また、セキュリティの問題が解決されれば、インターネットを介して接続することもできる。

【0024】さて、図1に示したカストディ支援システムにおいては、顧客に対して色々なサービスを行っている。本カストディ支援システムで行っている主なサービ

スを以下に列挙する。

【0025】(1) 事業部別・グループ別の管理サービス

(2) 預かり証券の時価洗い替えサービス

(3) 各種レポートの報告

(4) 電子データによる報告サービス

(5) 電子メールによる売買等の指示

これらのサービスについて詳しく以下に説明する。

【0026】＜事業部別・グループ別の管理サービス＞

10 顧客の中には、事業部や持ち株会社構想に基づくデビジョン・カンパニー制を採用している企業も多い。このような企業では、証券の保有も事業部やデビジョンの判断で行われていることから、証券管理も事業部ごとやデビジョンごとに行い、かつ企業全体での証券保有残高に統合するという2階層管理や3階層管理が必要となる。また、保管している証券の事業部別ではなく、保有目的別の管理の依頼もある。

20 【0027】本カストディ支援システムにおいては、上述のニーズを実現するための階層管理が可能である。この階層管理を用いて、本システムにおいては、報告先の管理や残高集計の管理を行っている。これを本システムにおいてどの様に実現しているかを図2～図7を用いて詳しく説明する。

【0028】図2は、本システムが用いている3階層管理を可能とする制御表200を示している。システムは、この制御表200を参照して主として報告のサービス等を、この制御表200に示されている階層管理に基づき行っている。

30 【0029】図2において、各投資家（顧客）コード210毎に、報告種類と報告要否定義を示すフラグ212、報告宛先214、報告区分216、階層区分218、親投資家220、子投資家222の欄を有している。以下で各欄の意味を説明する。

【0030】報告種類と報告要否の定義を示すフラグ212は、その投資家に対して報告する種類を示している。このフラグが立っていれば（「1」であれば）、その種類の報告を対応する投資家に送るように処理される。この報告の種類としては、例えば、図3に示すようなものがある。

40 【0031】図3の一覧表において、「受渡実行明細」310は、新規の保管依頼があつて証券を受け取ったり、証券を顧客へ返還したりした結果の詳細を報告することである。「証券出入明細」312は、株の増資があつたり、証券を買ったり売ったりした等の結果、預かり証券が出入するので、その詳細の報告である。

【0032】「証券残高通知」314は、預かり証券の時価で評価した結果の合計残高の報告である。この預かり証券の時価で評価する処理に関しては、後で説明する。これらの報告は毎日行う場合は、日次のフラグが

50 「1」となる。毎週行う場合は、週次の欄に英字半角3

文字で報告を行う曜日を示す。毎月行う場合は、月次に「1」を立てる。

【0033】「配当金入金(予定)」316は、保管依頼されている株式に対する配当金の入金の予定の報告である。この報告は、配当金が何時入金されるかを顧客に知らせるために設けられている。顧客は、この報告により、資金の計画を綿密に行うことができる。報告されるのは配当金の単価が確定した時である。配当金が実際に入金されると「配当金入金(確定)」318が「1」であれば、報告が行われる。

【0034】「増資入庫(予定)」320および「増資入庫(確定)」322も同様に保管依頼されている株式に対する増資の予定と結果である。増資割当日に予定の報告がなされ、実際に入庫されると確定の報告が行われる。

【0035】「利金入金(予定)」324および「利金入金(確定)」326と「償還入金(予定)」328および「償還入金(確定)」330は、上述と同様の預かり債券に対する利息金および償還金に対する報告である。債券に対する入金の予定は、入金される前月の20日のように決まった日に報告が行われる。また、確定については入金された日に報告が行われる。

【0036】「名義書換未済」332は、預かり証券の名義人が保管依頼した顧客ではなく、まだ名義の書き換えが行われていない証券の一覧の報告である。名義の書き換えが終了しないと配当金や利息は名義人の方へ入金されてしまう。

【0037】図2に戻り、そこに示されている制御表200において、報告宛先214は、回線等を介して報告を行う場合のアドレス等を示している。

【0038】図2における報告区分216、階層区分218および残高集計224については、図4を用いて説明する。

【0039】図4(a)は、階層区分218についての説明である。図4(a)において、階層区分「100」は、図2における投資家コード10100に対して付与されているが、これは「単階層」すなわち子や孫を持たないものを意味している。また、「110」は、図2で投資家コード500000に対して付与されているが、これは、親子階層すなわち2階層で、その親の階層を示しているコードである。この2階層の子の階層に対しては、図2において501000や502000に対するように、「010」が付与されるとともに、親投資家の欄220に対応する親のコード(500000)を付けて対応関係を明示している。

【0040】3階層である親子孫の親には「111」が付与され(図2の510000)、子は「011」(図2の520000、530000)、孫は「001」(図2の521000や531000等)を付している。それぞれの対応関係を明示するために、上位の親お

よび子のコードを親投資家220や子投資家222の欄に格納している。

【0041】したがって、図2の階層関係は、階層区分218の欄のコードにしたがって、投資家コードで表すと、下記ようになる。

【0042】

(1) 親のみの単階層

101000および264000

(2) 親子の階層(2階層)関係

500000-501000

-502000

(3) 親子孫の階層(3階層)関係

510000-

-511000

-512000

-520000-521000

-522000

-530000-531000

-532000

また、図3を用いて説明した各投資家に対する報告は、特に、その投資家が子や孫の階層のものである場合は、上位の階層に対してどのように報告を行うかは、図2の報告区分216の欄にあるコードで決められる。このコードは、図4(b)にその意味が示されている。図4(b)で「100」は親にのみ報告される。また、「110」では親と子に対して、「111」は親、子、孫の3箇所に対して送られる。また、「010」は子のみ、「011」は子と孫、「001」は孫のみである。

【0043】階層関係において最後の指定は、残高集計区分224である。これは図4(c)を用いて説明する。階層管理において、どの階層まで集計するかの指定をこの残高集計区分で指定することができる。この集計は、会社内の部門別等の管理ばかりではなく、特に連結決算が要求されるようになってから、特に重要な管理である。例えば、図2において、投資家コード501000(階層では子)に対しては、残高集計コードは「10」で、親に集計されて親に報告されることが分かる。また、投資家コード521000(階層では孫)は、残高集計コード「11」で親と子で集計されて、親と子に対して報告されることが分かる。

【0044】さて、これらの階層関係の指定を用いて、報告を行う際にどのようにして報告先を決定しているかを図5を用いて説明する。

【0045】図2において、投資家コード210を読み出して、対応する階層区分218と報告区分216を読み出す。このときの階層区分コードと報告区分コードにより、図5に記載されているように報告先を決定する。すなわち、階層区分コードが「1xx」(xは0でも1でもよい)(親)であり、報告区分コードが「100」(親)であると親投資家の報告テーブル214に記載されている報告先アドレスにあてて報告を作成する。

【0046】階層区分コードが「01x」（子）である場合、報告区分コードが「1x0」（親）であると、親投資家の欄220に記載されている親の投資家コードの報告先に報告する。次に報告区分コードが「x10」（子）であると、子の報告先にも送る。

【0047】階層区分「001」（孫）である場合も、上記と同様に報告区分コードの「1」が立っている親、子、孫に対して作成した報告を送る。

【0048】また、報告区分が「x00」、「0x0」、「00x」の場合は、すくなくとも親や子等階層上位に対しては送らないように処理される。

【0049】上述の階層処理を含む報告処理を図6を用いて詳しく説明する。まず、ある日の報告を行う場合、まず、報告対象の投資家の抽出（S602）を、図2の制御表200における報告の種類と報告要否のテーブル212を用いて行う。つぎに、階層構成テーブルすなわち階層区分216と報告区分218を用いて、上述の図4および図5で説明したような処理により、上位階層への報告情報を作成する（S604）。これで、報告投資家情報の結果（リザルト）が得られる。そして、作成使用とする報告の種類により、そのファイルから報告対象データの抽出（S606）を行い、日本語マスタより、コード・データを対応する日本語に直す等報告データの編集（S608）を行い、報告データを作成する。

【0050】報告投資家の結果としては、たとえば図7（a）のように、親の投資家のみ、図7（b）のように、子の投資家と親の投資家、図7（c）のように、親、子、孫の3階層の投資家のすべてに送る等がある。

【0051】なお、制御表は図2に示されている欄のみだけではなく、その他の処理に必要な欄を有している。例えば、手紙や記録媒体（フロッピー・ディスク等）による報告サービスを行うかどうかのフラグ等である。また、報告の種類も図3に示されているものに限らない。階層も上述のように3階層ではなく、2階層でもよく、また4階層以上も必要に応じて同様に管理することが可能である。

【0052】＜預かり証券の時価洗い替えサービス＞本システムで行っている預かり証券の時価洗い替えサービスについて説明する。

【0053】さて、図1のシステムの構成図に戻り、時価データは外部データベース130から本カストディ支援システム110に取り込まれる。これはその日の終値が確定するとき以後の定時に行われる。取り込まれた時価データを用いて、保管されている証券の時価データを更新する。この処理は、たとえば、図8に示しているフローチャートにより行われる。

【0054】図8において、まず、顧客一覧のファイルをオープンし（S802）、顧客の口座番号（投資家コード）を読み出す（S804）。そして、読み出した顧客に対応する残高ファイルをオープンして（S80

6）、その残高ファイルに含まれる証券のコードを読み出す（S808）。読み出した証券のコードに対応する時価情報を得て（S810）、残高ファイルの時価データを更新する（S812）。この処理を顧客の残高ファイルに証券データが終了するまで（S814）繰り返して行う。読み出した顧客の証券データに対する時価データの更新がすべて終了すると、その顧客のファイルを閉じて（S818）、次の顧客に対する処理を始める。全顧客に対して更新処理が終了する（S820）と、顧客一覧ファイルを閉じて（S822）、処理を終了する。

【0055】残高に対する報告の例は、図9に示されている。この報告は、ある顧客に対する残高報告である。これには、時価の基準日が示されており、この基準日の終値で各証券の時価データを更新している。

【0056】この報告書の一番右側から次の欄には「時価単価」のデータがあり、これが上記の処理で更新されている。この更新されたデータを証券残高にあるデータとかけ算をすることで、各証券の時価評価額（一番右側）が求められる。このような形で出力されるのは、図6において編集処理（S608）を行うためである。

【0057】この時価の更新処理は毎日定時に行われ、顧客への報告に対しては、翌日の報告から反映されることになる。この報告は、このような印刷物だけでなく、電子メールのような通信や、フロッピー・ディスクのような記録媒体に記録して顧客に対して渡すことができる。

【0058】このように、このカストディ支援システムにおいては、常に時価のデータが得られるため、単なる証券の保管や保管されている証券のデータだけでなく、決算等に必要データも得られる。

【0059】また、上記図4（c）で説明した残高集計に対する階層管理を用いると、部門別やグループ別の集計も得ることができる。

【0060】この階層管理のデータは、預かりサービスのある顧客に対して開始する際や、既存の顧客に関連する顧客とのサービスを開始する際等に設定する必要がある。

【0061】なお、外部データベースからのデータは上述の時価データばかりではなく、増資、配当、利金等のデータも得ることができる。

【0062】＜電子メールによる売買等の指示＞このカストディ支援システムでは、電子メール等により、直接システムを介して証券を売買することができる。売買の対象の証券は、保管されている証券や保管される証券である。すなわち、売る対象は預かり証券であり、買った証券は契約により、自動的に預かり証券となる。

【0063】この通信するデータの例が図10に示されている。投資家コードは、前述のコードとは異なり、別途連絡したコードを用いている。投資家名は略称でもよい。約定日は西暦（YYYYMMDD）で指定する。受渡相手先お

よび相手先アカウントも内部コードである。自動／マニュアルはマニュアル（「M」）の場合は、別途個別の指示がある場合である。通常は自動（「A」）である。

【0064】売買区分は売り取引の場合は「S」、買い取引の場合は「B」である。受け渡し日も西暦で指定する。レファレンス番号(reference number)は、顧客が付与する参照番号である。約定単価、株数等も送られてくる。これらのデータが複数送られてくるので、最後のデータには、識別データとして「END」が送られる。そして、最後のデータに送信したデータの件数を付与する。

【0065】受け取った本カストディ支援システムは、投資家コードや預かり証券との照合・確認後、送られたデータに従って、売買注文を出すことができる。その結果は、上述の報告処理により注文主や階層管理における上位の顧客に対して送付される。

【0066】本発明のプログラムでその機能を実行している部分に関して、それを記録媒体上に格納し、それをコンピュータ・システムで読み出すことにより、実施することもできる。この記録媒体には、フロッピー・ディスク、CD-ROM、磁気テープ、ROMカセット等がある。

【0067】

【発明の効果】上記の説明のように、本発明のカストディ支援システムは、預かり証券を管理するのに、関連する顧客を階層管理することができる。

【0068】また、管理データを顧客に送付するとき、顧客ごとに送付する管理データの種類の指定をすることができる。

【0069】預かり証券のデータの集計やその報告も、階層に従って集計・報告を行うことができる。

【0070】送付する管理データには、預かり証券の時価データが含まれており、顧客は常に、預けた証券の最新の時価評価額を知ることができる。

【0071】送付データは、印刷データ以外に、通信やフロッピー・ディスク等の電子データとしても送付することができる。

【0072】また、証券の売買依頼も顧客側から通信により行うことができる。

【0073】このように、本支援システムを用いることにより、顧客は証券を預けることにより、預けた証券に対して、火事や地震等の災害から安全であるとともに、いろいろな管理サービスを受けることができる。

10 【図面の簡単な説明】

【図1】カストディ支援システムを実施するためのシステム構成図である。

【図2】本システムにおける階層管理等を実現するための制御表を示す図である。

【図3】制御表における送付先の指定を行うための部分詳細図である。

【図4】階層指定するためのコードの意味を説明するための図である。

【図5】階層指定による処理を説明する図である。

20 【図6】階層管理による報告作成処理を説明する図である。

【図7】階層管理による宛先を説明する図である。

【図8】時価データによるデータの更新処理を説明するフローチャートである。

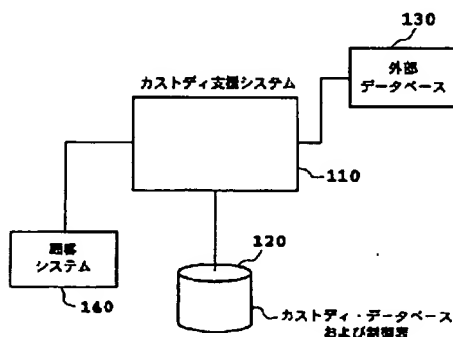
【図9】時価評価データを付加した証券残高の報告書を示す図である。

【図10】証券の売買を指示する電子データを説明する図である。

【符号の説明】

- 30 110 カストディ支援システム
120 記録装置（データベース等）
130 外部データベース・システム
140 顧客システム

【図1】



【図2】

投資家コード	報告種類と報告要否定義	報告元先	報告区分	階層区分	親投資家	子投資家	残高集計
101000	101.....101		100	100			10
264000	000.....000		100	100			10
500000	111.....111		100	110			10
501000	111.....111		100	010	500000		10
502000	111.....111		110	010	500000		11
510000	110.....011		100	111			10
511000	110.....011		100	001	510000	510000	10
512000	110.....011		100	001	510000	510000	10
520000	111.....111		110	011	510000		10
521000	111.....111		110	001	510000	520000	11
522000	111.....111		110	001	510000	520000	11
530000	111.....111		111	011	510000		10
531000	111.....111		111	001	510000	530000	11
532000	111.....111		111	001	510000	530000	00

(a)

(b)

【図4】

階層区分	形態	階層
100	単階層	親
110	親子階層	親
111	親子孫階層	親
010	親子階層	子
011	親子孫階層	子
001	親子孫階層	孫

報告区分	親	子	孫
100	○		
110	○	○	
111	○	○	○
010		○	
011		○	○
001			○

【図3】

投資家コード	報告種類 要否区分	受渡 実行 明細	証券 出入 明細	証券 繰上 通知	配 当 金 入 金 (予定)	配 当 金 入 金 (確定)	増 資 入 庫 (予定)	増 資 入 庫 (確定)	利 金 入 金 (予定)	利 金 入 金 (確定)	償 還 入 金 (予定)	償 還 入 金 (確定)	名 義 書 換 未 済
		日次	週次	月次	日次	週次	月次						
500000	1	1		1	0		1	1	1	1	1	1	1
501000	0	1		0	0		1	1	1	1	1	1	1
502000	1	0	MON	0	0		1	1	0	1	0	1	1
503000	0	1		0	0	MON	0	1	1	0	1	0	1

(c)

残高集計区分

報告元先	親	子	孫	集計先と報告先
10	○	-	-	集計：親 報告：親
01	-	○	-	集計：子 報告：子
11	○	○	-	集計：親と子 報告：親と子
00	-	-	-	集計なし

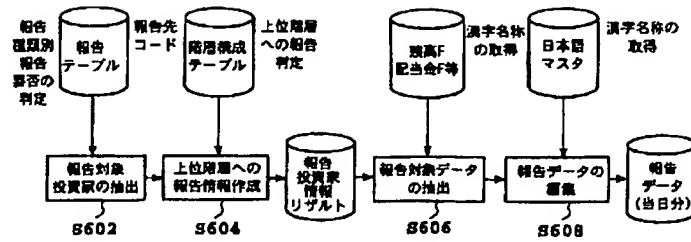
【図10】

NO	項 目	桁数	タイプ
1	投資家コード	3	数字
2	投資家名	10	英字
3	約定日	8	数字
4	受渡相手先	5	数字
5	受渡相手先アカウント	5	数字
6	自動/マニュアルコード	1	英字
7	売買区分	1	英字
8	受渡日	8	数字
9	Reference Number	16	英数字
10	証券区分	1	英字
11	売買銘柄コード	9	数字
12	約定単価	9	数字
13	株数・債券額面	10	数字
14	資金受渡金額	14	数字
15	識別コード	3	英字
16	データ件数	6	数字

【図5】

階層区分	報告区分	決定順序
1xx: 親投資家	100: 親投資家宛	親投資家報告テーブル行の報告元先。
01x: 子投資家	1x0: 親投資家宛	① 親投資家コードから子投資家が属する親投資家報告テーブル行を検索。 検索結果の親投資家報告テーブル行の報告元先。 AND ② 子投資家報告テーブル行の報告元先。
	x10: 子投資家宛	① 親投資家コードから子投資家が属する親投資家報告テーブル行を検索。 検索結果の親投資家報告テーブル行の報告元先。 AND ② 子投資家コードから子投資家が属する子投資家報告テーブル行を検索。 検索結果の子投資家報告テーブル行の報告元先。 AND ③ 孫投資家報告テーブル行の報告元先。
001: 孫投資家	1xx: 親投資家宛	① 親投資家コードから孫投資家が属する親投資家報告テーブル行を検索。 検索結果の親投資家報告テーブル行の報告元先。 AND ② 子投資家コードから孫投資家が属する子投資家報告テーブル行を検索。 検索結果の子投資家報告テーブル行の報告元先。 AND ③ 孫投資家報告テーブル行の報告元先。
	x1x: 子投資家宛	① 親投資家コードから子投資家が属する親投資家報告テーブル行を検索。 検索結果の親投資家報告テーブル行の報告元先。 AND ② 子投資家コードから子投資家が属する子投資家報告テーブル行を検索。 検索結果の子投資家報告テーブル行の報告元先。 AND ③ 孫投資家報告テーブル行の報告元先。
	xx1: 孫投資家宛	① 親投資家コードから孫投資家が属する親投資家報告テーブル行を検索。 検索結果の親投資家報告テーブル行の報告元先。 AND ② 子投資家コードから孫投資家が属する子投資家報告テーブル行を検索。 検索結果の子投資家報告テーブル行の報告元先。 AND ③ 孫投資家報告テーブル行の報告元先。
xxx: 孫子孫投資家	報告種類別宛先	報告区分 = 「X00」「0X0」「00X」の時、報告元先は該行の報告元先 複数宛先は不可とする。

【図6】



【図7】

報告先投資家 (親)
投資家コード (A)

(a)

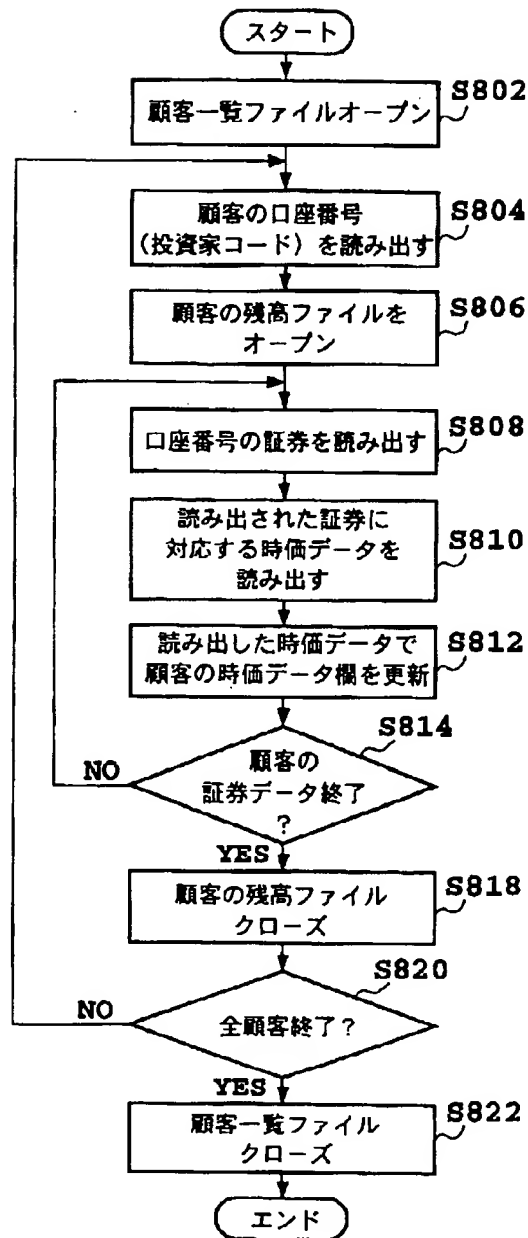
報告先投資家 (親)	報告投資家 (子)
投資家コード (A)	投資家コード (A-1)
	投資家コード (A-2)
	投資家コード (A-N)

(b)

報告先投資家 (親)	報告先投資家 (子)	報告投資家 (孫)
投資家コード (A)	投資家コード (A-1)	投資家コード (A-1-1)
		投資家コード (A-1-2)
		投資家コード (A-1-n)
	投資家コード (A-2)	投資家コード (A-2-1)
		投資家コード (A-2-2)
		投資家コード (A-2-n)
	投資家コード (A-N)	投資家コード (A-N-1)
		投資家コード (A-N-2)
		投資家コード (A-N-n)

(c)

【図 8】



【図9】

お預かり証券残高一覧表

(基準日：平成〇年〇月〇日)

口座番号 801000		〒100 東京都〇〇区〇〇〇〇1-3-2 〇〇〇 株式会社 御中 総務部 〇〇課長 様									
証券コード	証券区分	銘柄名	証券残高	自己名義/ 登録証	他人名義/ 登録未済	仮出中	登録株/ 本券	預かり証	時価単価	時価総額	
(回号)											
1603	株式	〇〇〇石油(株)	5,300	5,300	0	0	0	0	¥815	¥4,319,000	
5738	株式	〇〇〇地産工業	74,000	0	74,000	0	0	0	¥271	¥20,054,000	
6702	株式	〇〇通	57,000	54,000	3,000	0	0	0	¥1,306	¥74,442,000	
01450067	債券	第145回利付国債	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0	0	0	¥100	¥1,304,940,000	
01760067	債券	第176回利付国債	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000	0	¥100	¥1,405,880,000	
00040879	債券	第4回〇〇〇〇-国	24,600,000	0	0	0	0	24,600,000	¥101	¥24,767,280	
00230879	債券	第23回〇〇〇〇-	500,000,000	0	500,000,000	0	0	0	¥101	¥502,800,000	
00011129	債券	1回〇〇〇・〇〇〇	160,000,000	100,000,000	60,000,000	0	0	0	¥101	¥161,936,000	
900046206	債券	1回〇〇〇〇証券社	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	¥100	¥100,050,000	